

文化情報学研究所 2016 年度報告

駿河台大学文化情報学研究所・比較法研究所共催 公開シンポジウム 「知る権利」開催報告

塚本 美恵子

2016年10月25日(火)13:20～14:50に、元NHKアナウンサーの堀潤氏をお招きし、第2講義棟4階AVホールにて文化情報学研究所・比較法研究所共催の公開シンポジウム「知る権利」を開催しました。

基調講演は、NHKを退社後に市民による情報発信力強化を目指して市民ニュースサイト『8bitNews』を立ち上げた堀潤氏が、テレビや新聞などのマスメディアのニュース報道がニュースの一面しか報じていない点を指摘し、熊本地震や阿蘇山噴火など最近の報道の事例を取り上げ、実際の現状を、市民から寄せられた映像や自身が現地で取材した映像をふんだんに紹介しながら報告していただきました。

また情報源を政府や行政、警察などに大きく依存するニュース報道では、報道がプロパガンダに利用されることもあるため、これまでは特定の職業メディア人が関わってきた情報発信作業に市民が参加するオープンジャーナリズムの重要性を熱く語られました。

その後、元毎日新聞論説委員でメディア情報学部瀬戸純一教授、憲法学者で法学部の北原仁教授にもコメントしていただき、最後はフロアの参加学生から「知る権利とプライバシーについて」の質問も出るなど、参加者にも色々考える機会となった内容の濃いシンポジウムとなりました。

会場には地域の方々をはじめ、教員、学生など約90名の方々にお越しいただきました。

本稿では、シンポジウムを記録した録音テープから、当日の内容を報告します。



開催当日の様子（1）



開催当日の様子（2）

駿河台大学
文化情報学研究所・比較法研究所共催

公開シンポジウム

日時：平成28年10月25日(火) 13:20～14:50
場所：第2講義棟4階 7404教室 (AV ホール)

テーマ：「知る権利」

■趣旨説明
ソーシャルメディアの発達とともに、メディア変革を模索する動きが世界中で議論されるようになりました。従来は特定の職業メディア人が関わってきた情報発信作業を、今では市民が手軽に情報発信できるようになりました。一方で、日本では市民は自由に電波を使うことができません。そこで、オープンジャーナリズムを実践している地元の活動報告を受けて、「知る権利」について毎日新聞論説委員をしていただく本学教授と同一く本学教授である憲法学者の参加を得て、皆さまと共に考えたいと思います。

■基調講演 堀潤氏 元NHKアナウンサー

プロフィール
2001年 NHK 入局、『ニュースウォッチ9』、『新世代が解く！ニッポンのジレンマ』などを担当、放送への市民参加の実現と市民による発信力の強化に貢献することを目指し、市民ニュースサイト『8bitNews』を立ち上げ、2013年4月退職。
・著書『僕がメディアで伝えたいこと』（講談社現代新書）など。
・レギュラー番組：TOKYO MX『モーニングクロス』、J-WAVE『JAM THE WORLD』などを担当。

コメンテーター
メディア情報学部
瀬戸 純一 教授

法学部
北原 仁 教授

交通アクセス
西武池袋線 元加勢駅 → 無料スクールバス(約5分)
西武池袋線 長瀬駅 → 無料スクールバス(約7分)
JR 八高線 金子駅 → 無料スクールバス(約8分)
(バスダイヤは本学ウェブサイトhttp://www.surugodai.ac.jp/からご確認ください)

お問い合わせ：駿河台大学 学務部教務課
〒437-8555 埼玉県飯能市阿須 698 TEL：042-972-1110

開催告知ポスター

塚本：それでは公開シンポジウムということで、「知る権利」について開催させていただきます。

このシンポジウムですが、文化情報学研究所と比較法研究所の共催ということで開催いたします。

それでは、比較法研究所所長の千草先生、一言ご挨拶をよろしくお願いします。

千草：比較法研究所所長の千草でございます。今日はこういうシンポジウム開催を大変喜んでおります。「知る権利」ということで、メディアというのが現代社会において非常に大きな力を持っております。特にインターネットなどの普及によって、政治システムとか、あるいは社会に大きな影響を持っているわけです。それとともに、さまざまな問題も生じてきている、といった問題を考えていただく機会になればと思っております。どうぞよろしくお願いします。

塚本：千草先生、ありがとうございます。

次は私ですね。私は、文化情報学研究所所長をさせていただきますいております塚本と申します。今日は、司会とタイムキーパーをさせていただきます。本日の時間ですが、90分しかございませんので、最初にアナウンスをさせていただいてからシンポジウムをスタートします。自己紹介を先生方にしていただいて、その後、基調講演に入り、堀さんの方で約50分のお話をしていただく。その後コメントの方のお話、そのあとフロアの皆さまからのご質問を10分という予定で進めさせていただきますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

もう一点ですが、今、カメラが動いておりますが、記録として撮影させていただいております。映像は使いません。音だけですのご安心ください。ただ、記録として撮りまして、本学の文化情報学研究所の紀要に掲載させていただきますので、ご了解いただきたいと思います。

ということで、さっそく始めたいと思いますが、まず自己紹介を、一言ずつよろしくお願いします。

瀬戸：皆さんこんにちは、瀬戸です。僕は1971年

に毎日新聞社に入社しました。それからずっと社会部中心に記者をやって、最後の10年ぐらい論説委員をやったんですけども、1971年は、知る権利にとっては非常にエポックメイキング的なというか、アメリカでベトナム戦争に関するペンタゴンの機密文書が暴露された年なんですね。それを新聞が書くかどうか大きな問題になっていた。

日本では沖縄返還に伴う外務省機密文書漏洩事件、いわゆる「西山事件」ですね、僕が入社した年にその発端が起こった。それで、この「知る権利」についてはずっと考え続けてきてるんですけども、ここ十数年の間に非常に大きく変わりましたね。その主な原因はインターネット、新しいメディアの誕生です。

で、今日、話していただける堀さんは、NHKを経験しつつ、かつ退社後もメディアの先端を走っていらっしゃるということで、非常に興味深いお話が聞けるんじゃないかと思います。僕自身も楽しみにしております。よろしくお願いします。

北原：法学部の北原と申します。私は憲法を専攻しているものですから、何か関係があるじゃないかなということで依頼がございましてお引き受けしたんですが、まあ、専門といいますか研究分野は、どちらかというと憲法の歴史の方に興味がありまして、知る権利についてはさほど専門家とまではいえません。ただ、情報公開の関係で、知る権利について自治体に、まあ、市民の方々との間のトラブルを解決するような、そういう市の個人情報・情報公開の審査委員というのを仰せつかっておりまして、この関係で若干調べたことがありました。で、このような依頼が来たのではないかなと思っております。まあ、自己紹介ということなので、簡単にこれで紹介とさせていただきます。

塚本：はい。ありがとうございました。

それでは時間もございませんので、さっそくよろしくお願いします。

堀：皆さん、こんにちは。

一同：こんにちは。

堀：よろしくお願いします、堀です。

僕はですね、今、39歳なんですけども、ちょうど2001年に社会人になりました。で、入局したのがNHKで、最初の5年間、岡山放送局にいて、そこから、当時NHKはものすごく不祥事が続いてすごかったんです。ディレクターがカメラをやフオークションに出してとか、「おお、大胆なことするなあ」ということで大問題になって。まあ、NHKは改革が必要だと、受信料収入もどんどん落ち込んでいくということで、夜の9時のニュースを新しく立ち上げようということで、「ニュースウォッチ9」という9時のニュースが東京で立ち上がりまして、そのときの立ち上げ要員で岡山から東京に転勤してきて、それが2006年でした。そこからですね、「ニュースウォッチ9」の事件現場・報道現場のリポーターをやって4年間、その後に夜の11時台の経済ニュースのキャスター、2年間やる。で、その頃にちょうど東日本大震災と原発事故が発生するんですね。

僕、元々大学生のときにプロパガンダっていうのを研究してたんです。メディア関係の学科で学んでる皆さんだったらプロパガンダっていうとピンとくるかもしれませんが。要は大衆に向けて宣伝戦略を、「大衆操作」といわれますけれども、ある特定の権力が自分たちの政策を実行していくのに、まあ、映画だったりとか音楽だったりとかポスター、もちろん文書、そして映像メディア、テレビ、さらにはラジオと、いわゆるメディアを総動員してですね、まあ、ある種、戦争遂行に国民の協力を引き付けていったわけですね。

その一番有名なのは、やはりナチス・ドイツのプロパガンダだと思うんです。国家を挙げてでした。最終的にはね、ゆがんだ選民思想でユダヤ人の大虐殺まで、まあ、市民がほぼ無自覚の中で関わっていくようなことも招いた。

そのナチスがですね、繰り広げていったプロパ

ガンダ戦略を、レポートをどんどんどんどん取り寄せて日本で実行していた、その母体となったのが、実を言うと戦前は日本放送協会なんですね。今でいうNHKです。ナチス・ドイツの宣伝戦略をそのまま大日本帝国の宣伝戦略としても引き継がれていって、まあ、われわれの、この両国は戦前は同盟国ですから、ともにね、太平洋戦争という過酷な道に突入していくわけなんです。

日本って珍しい国で、西ドイツの場合は戦後、やっぱり、「なぜわれわれはナチス、ヒトラーを生んでしまったのか」という悔恨からですね、「これは、メディアはやっぱり民主化しなくてはいけない」「ああいったプロパガンダに利用されてはいけない」ということで、まあ、徹底的なメディア改革も行っていくんです。

日本の場合って、放送メディアも新聞メディアも、実を言うと戦前と戦後って、主要プレーヤーって一緒なんですね。戦前の大メディアというと、朝日、読売、毎日、日本放送協会。戦後の主要メディアといえば、朝日、読売、毎日、日本放送協会。実を言うと、戦前と戦後、あれだけの「大本営発表」といわれる政府のプロパガンダに加担しておきながら、メディア企業としては解体されることなくぬるく来ているわけです。今日、元毎日新聞の先生がいらっしゃってる。毎日新聞は実を言うと、大阪にある西部本社は、ポツダム宣言受諾からしばらくの間、まさに2面を白紙にして、まあ、自らの行いを国民向けに、読者向けに反省の意を表したという、そういう歴史もあります。

朝日新聞でいうと今年、大変残念ながら惜しい人を亡くしまして、101歳のジャーナリスト、むのたけじさんっていう男性がいるんですけどね。むのたけじさんは朝日新聞のいわゆる従軍記者だったんですが、まあ、自分がその大本営発表に加担してしまったということから、ポツダム宣言受託後辞めてですね、自分の地元に戻って、まさに、「たいまつ」という反戦を訴える自分の新聞を立ち上げて、70年間ですか、ジャーナリスト活動が続けてきた。ちょうど去年、戦後70年の節目の年でもあって、僕もむのさんに聞いたんです、インタ

ビューで。その映像あるので、ちょっと、全部聞くのは……。

(映像：インタビュー)

堀：この方がね、むのたけじさんという方なんですけれども、お伺いしたんです。「なんで、むのさんほどの気骨のあるジャーナリストや、むのさんたちの同僚たちがそうした戦時体制の中で大本営発表」、国の、まあ、ある意味、うそです。日本軍は快進撃を続けている、本当は負けているのに。「加担してしまったんですか？」という話を。「軍から、国から、かなりの圧力があったんですか？」って聞きましたら、むのさん、こうやっておっしゃった、「いやあ、軍は何も言わないよ。笑って見ただけだよ」。「え？ どうして、じゃあ、新聞社がそのようなプロパガンダに利用されるんですか？ 軍が圧力をかけてないのに、どうしてですか？」「彼らはねえ、笑って見ただけだよ。自分たちでチェック機能を3段階でつくったんだよ、朝日新聞の社内に」っていうふうにお話しされるんですね。「ええ？ 自分たちで検閲機関をつくるんですか？ しかも、それも3段階に。なぜそんなことを？」と、「簡単じゃない。組織を守るためだよ」と。「え？ 組織がなくなってしまう」と。さらにもう一つ、「自分たちの生活を守るためじゃない。でも、それでもね、私たち現場の記者は何とかほんとのことを伝えようということ、その三つの関門をどうかいくぐることによって、攻めたもんですよ」っていう話をされたんですね。何かね、その構造を聞いていると、全く今と変わらないなあと思うんです。

何で、その、むのさんのお話を今したかということですね、僕もさっき言ったように、改革の機運に満ちてNHK立て直そうってことでニュースウォッチ9が始まって、ニュースウォッチ9っていう番組は、まあ、まさに旧来の、昔の、どちらかというと権力寄りといわれた、保守的といわれたNHKを変えるんだという気運に満ちた職員たちが方々

から集められて始まったプロジェクトで。敵はね、「報道ステーション」でもないし、「ZERO」でもないし、敵は、「ニュース7」だ。夜7時のNHKのニュースだ。保守的なニュース7に革新のニュースウォッチ9が挑むという形で、「ニュース7が白だ」と言った事件は、われわれの取材では、「黒かもしれない」「グレーかもしれない」という現場の情報をどんどん出していく。要は、「警察によりますと」っていう表現で始まる原稿ではなくて、「〇〇の現場の〇〇さんによりますと、こんな目撃情報が。しかし警察では」っていう、これが僕らのニュースの作り方だった。

ところが、まあ、普通のニュースっていうのは、「〇〇総理大臣は今夜」とかね、「自民党の執行部は今夜」とかね、もしくは、「警察によりますと」から原稿が始まっていくんですね。「そうじゃない」と。ばちばちやったんです。だから、ニュースウォッチ9が始まるまではですね、もし自分たちがやる報道がNHK局内にばれるとつぶされる可能性があるからということで、何と局内の端末全部にパスワードを掛けて、ニュースウォッチ9の原稿は他の人から見られないようにして。で、9時のニュースが、ばあんと始まって、「ニュース7でやったのと違います」というの出で、で、「7」のデスクたちが、「どういうことだ、ニュースウォッチ9」みたいなふうに戦うっていう、そういうことをずっとやってきてたんです。

それはですね、ある種のNHKの本当の信頼回復にどんどんつながっていきまして、ちょうど2006年から2010年までの間、視聴率がどんどん上がっていった、NHKとしては初めて、いわゆるゴールデンタイムから夜の10時11時台に至るプライムタイムっていわれる中で、民放を抜いて視聴率が1位になる。で、われわれとしては視聴率を獲得したっていうのがね、民放さんは視聴率が営業に直結しますから、視聴率追うのは皆さんもよく分かると思うんですけども、何でNHKが視聴率追うの？ものすごい簡単な話。自分たちがやりたい報道をやるために視聴率が必要。「どんなに権力を刺しても、どんなにセンシティブな話題に触れて

も、僕たちには視聴者がついてるんです。見てください、この数字を」と、そういう形で番組を守ってたんですね。だからがんがん、政治についてもいろんな不祥事についても追究していった番組だったんですけども、まあ、その出身者である僕らがいながら、やはり東日本大震災、原発事故っていうのはですね、なかなか抗えなかったんですねえ。いや、そのときの心境は、むのさんの心境とおなじような感じです。

やっぱりね、原子力ってというのはある意味、これまで国策で続けられてきた分野ですし、まあ、日本の産業界にとってもエネルギー資源を、石油など、まあ、輸入に頼っている国としては、実を言うと、なかったらなかったで、ここまでの経済発展はほんとにできたかどうかという、非常に難しい問題でもあるんですね。ところが、東日本大震災の津波、そして電源喪失、で、事故、さらに水素爆発。そして多くの方々が土地を失われるという結果になってしまい、僕らとしてはやっぱり、本当の現場のことを伝えたいという思いなんです。やはり巨大なメディアのNHKにはいろんな人たちの思惑が渦巻いてくるので、政治サイドだったりとか、もしくは財界だったりとか官僚だったりとか。もちろん地元の有力者とかもそうですね。原発交付金によって潤ってきたりしてる現実もありましたので。結構、やっぱり現場で伝えられることと伝えられないことがいろいろ出てきたんですね。

僕なんか、やっぱり福島に取材に行くと、「堀さん、知ってたんだったら何で早く教えてくれなかったんですか」とか言われることもいろいろありました。テレビに出そうと思っても、「いや、この話はちょっとデリケートだからやめよう」とって話もいろいろありました。で、「そんなのやっぱり嫌だな」、思ったので、僕も辞めまして、NHKを。だったら自由な報道やろうということで飛び出してNPOをつくりました。

どんなNPOかというと、これがですね、まさに、「ニュースは知るだけじゃない」というふうに書いてあるんですけど、「8bitNews」というNPO

で、これはいわゆる「市民メディア」といわれるものです、市民メディア。

皆さん、スマホを持ってますよね。スマホってすごい高画質ですよ。音もよくとれるし。さらにインターネットに普段からつながってるじゃないですか。だから、ほぼ、ただですすね、プロバイダー料、まあ、通信料だけ払えばほぼただで、皆さんの撮った映像っていうのは世界中にYouTubeなどを使って発信ができるわけです。ですから、僕らが取材をした現場だけではなくて、皆さんがね、「何でマスコミ、取材に来てくれないんだ」「何で誰も見向きしてくれないんだ、こんな大事なことが起きてるのに」。今までは、その情報っていうのはテレビ・新聞が扱わない限りは世の中の人に知れ渡ることにはなかった。でも、今は違う。皆さん自身が自分で、これを社会に伝えたいと思ったら撮影をして発信をすることができる時代になりました。

ただ、個人個人の力ってやっぱり弱いですよ。ピコ太郎さんみたいなケースっていうのは超ホームランですよ。ねえ。世界中、多くの、何億回、何千万回と、あのYouTubeを作るのっていうのはすごい大変なことです。大概は一生懸命、取材してみた、何か撮影してみた、発信してみたといっても、「どれぐらい回んのかな」と思ったら70回とか。「あ、ちょっと、何か見られた気がするなあ」、260回。YouTube再生260回とかいって、あれ、ほんとになんか自分が誰でも発信できる時代といいながらも、ほんとに多くの人に届いているんだろうかという……。

(映像音声)

堀：そういう思いもある。

(映像音声)

堀：これは横須賀の、地元のね、ふだんは自然野菜を使ったスープを販売している女性が、まあ、地元の横須賀には原子力空母などが入港してるも

んですから、一体その状況ってどうなってんだと。なかなかニュースの地上波報道などでは、いちいちいらないので、ほんとのことがよく分からないということで、もう自分でいつもウォッチして取材して、地元のこういった原子力関係のことをチェックしている団体の方とかにもちょっとお話を聞いたりしながら、こういう動画を送ってくれました。

でね、僕らの取り組みってというのはここからがポイントで、まあ、今、誰でも発信できます、YouTubeに載せることもできます、ところがYouTubeに載せただけだとなかなか届きません、個人の発信力には限界があるから。それをマスコミで応援しようじゃないかということで、僕はNHK辞めましたが、幸いにしてテレビ・ラジオ、そして新聞の連載、そしてウェブメディア、Yahoo! ニュースとか、ハフィントン・ポストとか、そして雑誌。そして、さっき冒頭にさりげなく皆さんに見てもらっていましたが、AbemaTV。スマホのアプリから見られる、パソコンから見られるインターネット放送局。これはテレビ朝日とサイバーエージェントが合併会社でつくった放送局で、ここは24時間ニュースを流してます。で、毎週夜の8時からAbemaPrimeという2時間の生放送のニュース番組が立ち上がっていて、そこにも関わっています。

なので、僕がですね、関わっているメディアを総動員して、うちに乗っかってきた映像・情報っていうのはさまざまと出します。そうなってくるとみんながそのマスコミのインフラ、使えるんですね。みんなが使えるわけです。「ああ、テレビでやってくんねえかな」「僕のとこ、送ってください」「8bit、投稿してください」。「毎朝の僕のニュース番組、モーニング CROSS には専門のコーナーもつくってありますから、必ず毎週2回は8bitNewsの動画は流れます」と。

で、これは東京MXという9チャンネルなんですけど、これはですね、まさに「市民発信をマスコミに載せたい」と僕が言ったら、MXのチームが、「一緒にニュース番組立ち上げましょう」という

ことで3年前につくった番組なんですね。今朝も8bitの映像をテレビで紹介する、そういうこともやったりしてきました。

ラジオだとJ-WAVEで今日、夜8時から「JAM The World」という報道番組の担当してるんですが、そこでもどんどん紹介しますし、そして寄せられた映像というのは、Yahoo! ニュースのニュースを書くアカウントも持っているんで、いわゆるウェブニュースとして、まあ、マスメディアですよ、ここで紹介することができます。

例えばね、熊本の地震発生から、もう何か月だっけ？ 早いもので、もう5か月以上がたちましたね。半年がたちました。4月でしたね。あれも震度7の地震が連続して2回起きて、そのあとも震度5クラス、震度4、大きな余震が何百回もトータルで続いた非常にしんどい災害になって、今も多くの人たちが避難生活を続けていますし、住宅の再建がままならないと。

そういう中で、発災直後から僕のツイッターには現場の被災者の皆さんや被災者を家族に持つ人たちからSOSがたくさん来ました。「どここの避難所にはミルクが足りないんです」とか、「私のところは自衛隊もおろか行政の人たちも気付いてない、孤立してるんです」とか、「何とかしてください」など、いっぱい来ました。「大丈夫」と、「奥さんLINEは使えますか?」と。「使えます」、「じゃあ、ちょっと奥さん、子ども抱えて避難所に、大変かもしれないけども、どんな細切れの映像でもいいのでスマホで撮って僕んここに送ってください」と。で、ツイッターで僕のLINEのIDを公開して、「もしこの情報を皆さんに知ってほしいと思う人がいたら、その細切れの動画でいいのでどんどん送ってください」というふうに募集をしました。

そうするとですね、写真や動画含めて全く報道の手が入っていない現場からどんどんどんどんいろんな映像が入ってきました。まあ、あるお母さんは、「自分のところの避難所では、まさに粉ミルクが足りないんだ」という話で、小学校のようすなどを撮影して送ってきてくれたりしました。

それが、まとめたのがあるんで、ちょっと見てみましょうか。

これは一般の皆さんから送られてきた映像だけで作った、中にはね、東京からボランティアに入り支援物資を届けるっていう活動をしている人の中には、ヘリコプターで来ましたっていう人などもいて、その人が空撮の映像まで送ってきてくれる。つまり、報道の必要性がある現場の当事者から映像がどんどん上がってくるんですね。これは全くアプローチが逆ですよ。ふだん、マスコミが取材行くと、「なんだ、マスゴミ」とか言われてですね、「おまえら入ってくんな、避難所に」と怒られるわけですよ。そりゃそうですね、みんな一生懸命避難して、神経逆なでるようなことをテレビがやるから、中継車したってね、ライトたいて。で、中継終わったら去っていくみたいな。そうじゃなくて、「うちに、ぜひこの現状を知ってほしいんです」という人たちから、どんどん映像送られてくる。で、それをまとめます。

ほんとに多様な現場を、僕のそこには教えてくれます。このときには、皆さん避難所で避難するのができなくて、もう目いっぱいだったとか、お年寄りが床で寝るのは大変だとか。赤ん坊がいる家は周りの人に迷惑になるからって車中泊、車の中で暮らす人が多かったんですけど。そういうのが問題視され始めた頃、「うちではテントで暮らしてます」と。ただ、テントっていうの、簡易のああいふうな形でのテントを作って。「ここだと、おじいちゃんも足を伸ばせて寝られるので、車中泊でもう血が通わなくなってエコノミー症候群になったりするっていうのを防ぐことができます」とか、「そういう情報もあるんです。堀さん、私の代わりに発信してください」という形で映像届けてくれたりとか。

で、益城町に住んでる女性の方はですね、スマホの映像で何を撮って送ってきてくれたかっていうと、「逃げているのは実を言うと人間だけじゃないんです」と、「飼っているペット、ワンちゃん、ネコちゃんなど、そういったものが地震の最中に行方不明になっているケースっていうのも結構あ

ります」と。「町のいたるところにこういうポスターをしてるんですけど、その現状も伝えてください」とかですね。

あと、当然、水道がストップしますよね。断水します、大きな災害のときには。で、役所の方は一応、いろいろ災害復旧のために周辺の自治体からもですね、支援を、まあ、取りつけて、給水車を配置したとか非常用の袋に入った水を住民向けに配布したりするんだけど、「そもそもその情報、一体、避難している最中、どこから得るのか」ということで、知らない人も結構いるんですよね。で、たまたまその水道局が水を配布しているっていうのを知ってこの男性が行ったところ、ほとんど人がいなかったの、「堀さん」と、「熊本城前の水道局に行ったら水、配ってるっていうのを知らせてください」と、「私の代わりに」「分かりました」。まあ、こういういろんな現場のニーズというのを伝えてほしいっていうものがたくさん寄せられて、それを僕らの方で発信することができました。

ただ、ここからがさらにポイントなんですけれども、まあ、実際にインターネットを使ってたくさん映像が寄せられますが、あとは、それは、「ほんとにそんなこと起きてんの？」って話じゃないですか。「そんなことが起きてんの？」っていうことなので、その映像をとりあえず僕らが受け取って精査した後に、今度は取材に、現場に行くわけですよ。映像を送ってきてくれた人たちのところ訪ねて、さらに僕らが取材を深めるんです。そうすることによって、ネット上に浮遊している、「これ、ほんと？」っていう、デマも含めて、「これほんと？」っていうようなものを、今度はプロが検証し直して、さらにそれを同時に発信していきます。要は、その市民とマスコミの協業ですよ。ね。「両サイドからの報道」というのを今、やっているところです。

まあ、行ってみると、ほんとに、もちろんネットだけで転がってるような情報とは違う現場も見えてきますし、一方でマスコミ報道では見えてこないような細かいいろいろなニーズというのも見

えてきます。で、こういうのを、「オープンジャーナリズム」と呼んだりします。オープンジャーナリズム。どういうことかっていうと、「われわれ今、こういう取材をしていますよ」「ニュースの取材をするのはプロのジャーナリストや記者たちの話だけではありません」「皆さん、一緒に参画しませんか?」「皆さん、一緒に情報、検証しませんか?」。

ちょうど3年から4年ほど前にイギリスの老舗の新聞社のガーディアンという新聞社があるんですけども、そこの、まさに編集長が、「これからはオープンジャーナリズムの時代です」と、「ジャーナリストが必ずしも世界で唯一の専門家ではありません。だから、ジャーナリストだから全部知ってるなんていうことは、そもそもない」と。で、弁護士がいる、科学者がいる、いろんな専門家いるじゃないですか? さらに一般生活者レベルでいうと、例えば僕よりもみんなの方が、今の大学生活については詳しいよね。だから、みんなの方が専門家ですよ。「就活について」とかいったときに、僕は就活の現場を取材に行き取って、まあ、これまでの蓄積などがあって、「ああ、ずいぶん、あの頃の就活と変わったな」と判断はできるけれども、例えば就活の当事者としてプロはどっちかって言われたら、学生の方の方がプロだよ。だから、必ずどの分野にもいろんな専門家たちがいるんですよ。その立場にいる、その人にしか見えない現場は必ずありますよね。それを全部一緒に統合しながらニュースの検証をやっていきましょうと。それが、「メディアの多様性」「情報の多様性」「知る権利」というのをしっかりと行使している状況ですよ。

最近でいうと、すごく顕著な例でいうと、二つ紹介をしましょうか。「ウィキリークス」、知ってます? ウィキリークスね。ウィキリークスというのは、まさにジュリアン・アサンジというですね、男性が立ち上げました。「内部通報」ね、「内部告発」のためのインターネットサイトですよ。ウィキリークスが世界中のさまざまな機密情報を暴いてきました。戦争をやめさせるきっかけにもなりましたし、戦争犯罪というものの現場を世の

中に知らしめる結果にもなりました。

ところが、国からしてみると、そうした国の国家機密の漏えいしていく一つの場所になるということで、国家反逆罪の温床だということで、当局は非常に、このウィキリークスに対しては大変不愉快な思いをしているし、取り締まりたいと思っています。ところが、アメリカでもですね、イラクの戦争があったときに現場の兵隊たちが非常に残酷なことをやっている様子を映像に撮って、記録されていたものを、ある、マニングという上等兵がこのウィキリークスに映像を投稿したことによって、まあ、アメリカ兵たちの戦争の現場における不条理な現実というのを暴いたことによって、一気に反戦の世論なども盛り上がっていきまし、まあ、いろいろなきっかけがあります。

ちなみにこれは、今、話題のTPPについてですね、内部告発の文書をウィキリークスが大々的に募集して、これね、ミッキーマウスがTPPの毒のある注射を持っているっていう、非常に気の利いた挿絵が描いてますけども。これは、何でウィキリークスはTPPの話でディズニーを描くかっていうと、ものすごい簡単な話です。

TPPって農業の話ばかりがクローズアップされがちですけども、知的財産、著作権、これを、実を言うと一部の大手の映像会社が都合のいいように解釈しているんじゃないかっていう、そういう視点から、特にディズニーっていうのは大きな映像会社ですから、著作権は保護したい側です。ところが、まあ、新興国、新しい国々からしてみたら、これから世界中にいろんなものを発信していきたいから、自由に映像を使用、著作権を解放していったりとか、いろんなことをネットを使ってやりたいっていう、成長したい側と守りたい側のせめぎ合いがある。「守りたい側の代表は、まさにディズニーなんだ」、そういうようなメッセージからこういう挿絵を随所に入れてるんです。

まさに、そのTPPっていうのは秘密交渉ですから、「政府間でどういう交渉が行われているのかも分からない」「その国の議員でさえも関わっていないと分からない」という状況はおかしい」とい

うことから、世界中に関係しているね、企業の方がいたら、関係している内部の役人がいたら、もしくはそれをウォッチしている誰かがいたら情報くれってということで、入手された情報を、このウィキリークスのサイトではあんと公開してるわけです。僕もですね、よく取材の過程でウィキリークスから入ってくる情報は当然見ますけども、まあ、ほんとに、確度の高い情報入ってきます。

さらに、パナマ文書って一時、話題になったのを覚えていますか？ パナマ文書。ちょっと話題になったの。「パナマ文書ってなあに？」っていうと、世界中のですね、ある地域にタックスヘイブンというものがいろいろ構えていまして、それは、ここに会社の……。

(映像音声)

堀：本社とか登記を置くと、税金がかからないとか、きわめて低い税率だよっていうことから、例えば日本にある会社が、アメリカにある会社が、イギリスにある会社が、いろいろ、中国にある会社が、ロシアにある会社が、もしくは、あまり資金のやりとりを知られたくない大物の政治家が、もしくは財界人がみたいなときは、そのタックスヘイブンというところに自分の会社を登記して、そこでね、なかなか表に見えない形でお金のやりとりをしている。で、これは必ずしも違法行為とは限らないケースの方が多いです。基本的には国際法上定められて、いろんなルールにのっとって取引をやっている。でも、それが適切じゃないよっていうケースも散見される。明らかな犯罪は、人身売買をするためのマネーロンダリングに使っていたりとか、麻薬の資金として、ここでお金を洗浄しているケースとか、これはもう明らかに犯罪ですから取り締まらなきゃいけない。

で、パナマっていうですね、地域にある法律事務所の文章が外部に漏えいしました。それがパナマ文書です。タックスヘイブンといわれるところに登記している会社や政治家の名前が生データとしてジャーナリストたちところに届けられたん

です。ここからがポイントです。そのジャーナリストチームは何をやったかっていうと、「これは私たちだけで検証する話ではありません。ずいぶん、警察など当局からも、パナマ文書の情報を出せ出させて言われてますけど、私たちは警察には出しません。なぜなら、国家に渡すとどう利用されちゃうか分からないからです。必要な情報は出てこないかもしれないからです。だから私たちは皆さんに公開します」と、「このリストの中に、もしあなたがよく知っている人がいたら私たちに情報をください。一緒に、このパナマ文書がどれだけ問題なのかを検証しましょう」という呼び掛けをしたんですね。つまり、これも市民参加型ですよ。パブリック・アクセス、まさに市民参画型のオープンジャーナリズムというのを徹底した。もう世界中のジャーナリストたちが参画している団体を中心になって、このパナマ文書の読み解きというのをやってきました。

まあ、世界の潮流は、メディアは、自分たちの自前主義よりもいろんなところで協業していくと。その協業していく中で、1人1人の個人のジャーナリストの力量っていうのが、さらに総体的に高まるということです。

「ジャーナリストの、じゃあ、役割ってなあに？」ってよく言われるんですけど、例えばここで火事が起きたとしましょう。ぼーん。起きてほしくないですけど。そのときにみんなが、誰かがスマホで動画を撮る、写真を撮る、それをツイッターに出す、LINEで送る、インスタに上げる、もしくはYouTubeで動画アップした。みんなは立派なリポーターですよ。『駿河台大学の講義室で今、大きな爆発が起きて、学生たちが今、逃げてます』って言って出すと。リポーターですよ。

「じゃあ、ジャーナリストと何が違うの？」。ジャーナリストの場合は、それは、なりわいとして専門にしていますから、その黒煙が上がった匂いを嗅ぐ、その燃え方を見る、それによって、「ああ、出火の原因となっているのは〇〇や〇〇の可能性があるな」と。「過去にもこういったケースのものはあるんだ」とか、「そうした場合の避難の仕方

ついては、今回のこの現場では特徴がある。避難誘導路の設置はきちんとされていたのか。大学だからされていた。「そのときの非常灯はちゃんと電気がついてたか」。映像見ると、確かについていると。で、すみやかに避難ができた。「すみやかに避難ができたのは、理由はなぜなのか」「○○や○○の理由があるからだ」という、その検証したりとか、過去の蓄積から分析したりとか。これはもう職業ジャーナリストの役割です。でも、その一時情報を発信するのは、誰でもできる。つまり、どっちか片方だけでもバランスは良くないですね。バアッと突発的な映像だけがばんばん上がってきて、それがほんとなのかどうかも分からなければ、その後の何か防災に役立てられるものになるかどうかとか。

で、一方で、何か離れたところで、ほんとはいろんな多様な現場でいろんなものが起きてるのに、それになかなか知らずに、自分たちの取材した周りの情報だけでやってる場合っていうのもある。だから、両者結び付けてやりましょうねって、そういう感じです。

まあ、さっき原発の作業員の映像もさりげなく冒頭に見ていただきましたけども、いや、きわめてね、やっぱりそういう原子力の話とかっていうのは情報元も限られてますし、メディアの方もですね、民放でやっぱり、「原発の話やります」ってゆったら、みんな緊張走りますよね。うん。今でも、そうです。NHKでも国策に関わる話ですから、扱いは非常にきわめてセンシティブです。

(映像音声)

堀：でも、今も多くの、10万人以上の方が避難生活続けているし、日本の原子力施設の再稼働問題っていうのは、日本のみならず世界中にだって関心のある話題なんだけれども、なかなか情報が限られてるんで、そんな中、僕らのサイトには、まさに原発作業員だった男性がですね、相談に来てくれまして、「現場のいろんな実情っていうのを伝えたいんですが、そのすべを私は知らない」と、

「撮影ってどうすればいいんでしょうか？」とか、相談に来てくれたんですね。

で、「今からまさに第一原発の中に行きます」という直前に僕のところに来てくれて、「じゃあ、林さんっていうんですけど、「林さん、カメラの使い方をご指南しましょう。中でいろんなことを見聞きしたりすると思いますけど、そのときには必ず全部、日付と時間と誰がしゃべったのかなど、メモを細かく取ってください。何か資料などを配られたりとかしたら、それは、理想は写しコピーもちゃんと取っておく。原本がきちんと手に入れば、それはベストですし」なんて、そんな話をして、彼らも第1原発の中に入っていく。で、彼がいろいろ取材をして、取材というか、まあ、作業員ですから日々の生活を記録するわけですけど、その中で明らかになっていったのは、まさにその第1原発で働く人たちっていうのは、別に東京電力の社員さんではなくて、まさに何重構造にもなった、いわゆる、「多重下請け」といわれる構造なんですね。しかも、その下請けの下の方に行くと、ほんとに名前と顔が本当にその人なのかどうか分からないような状況で、日本中からスマホの、まあ、派遣社員サイトで登録した人たちが働きに来る。18歳、19歳の少年たちもいた。みんなとおない年か、みんなよりちょっと若いぐらいじゃないですか？ 原子力の放射線の知識なども特にないまま現場で働くと。しかもね、驚きは、その下請けの企業では、まさに親の企業から仕事を取ってくるためにですよ、「うちが抱えている作業員は経験が豊富です」ってげたを履かすためにうその履歴書を書かせてるっていう、そういうことも、この林さんが映像を記録することによって明らかになりました。

これ、ゆくゆくどういうことに発展するかっていうと、僕らのサイトで出した後に海外のメディアが反応して、海外のメディアが、「フランスです」「ドイツです」とか取材に来て、NHKとかテレビ朝日さんが取材に来て。で、NHK出なかったんです、取材までして帰ったのに、結局。テレビ朝日は報道ステーションが当時、古舘伊知郎さんがこの林

さんのとこまでわざわざ会いに行ってインタビューをして、「実態について語ってください」って、大々的に報道ですね。で、それが、東京電力がその事実を把握していなかったということで、東電としてはね、実を言うと悪意なくこういう状況を放置していたというか、別に隠してたわけじゃなくて、「そんなことが現場で起きてるんだったら」ということで、下請けに対しての調査っていうのを行って、現場作業員の、まあ、労働環境の改善っていうのをやりますということまでもっていった。

で、さらにお話をいろいろ聞いてみると、非常に不条理だったのは、そんな不正なことをやっても作業員を集めなきゃいけない、その下請けの会社っていうのは、やっぱり福島県の会社なんですね。元々は原発の事故が起きる前までは、普通に道路造ったりとか建物建てたりとかしてたところなんだけども。ほら、警戒区域だ何だって、地元で仕事がなくなるわけですから、自分たちの従業員を食べていかせるために、何とか除染とか廃炉とか、こういう現場で仕事取ってこなきゃいけないということから、まさに非常に厳しい、まあ、ある種、不正を働いてでも仕事を持ってくると。もう何とも言えない話ですよ。

(映像音声)

堀：まあ、そういうこともやったりしてきました。

今はですね、そうした原子力の話だけでなく、まあ、地震があれば、さっきと同じようにみんなからの情報を得て、それも出して、さらに僕が取材に行って、僕の仲間が取材に行って映像化して。その他にも、例えばね、LGBT、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、そしてトランスジェンダー、いわれるみんなのパレードみたいな、こういったイベントも最近盛んに行われるようになりましたが、あまり、やはりニュースで大々的に報道されるものかといわれると、まだまだね、やっぱり議論を呼ぶテーマだということなので簡単にはニュースで扱わない。どちらかというと腫れも

のに触るかのように。「おかしいな」と、僕なんか思いますよ、やっぱり。ほんとに多様性がある社会って掲げるのであれば、フラットな場所でね、ニュースの現場でどんどん議論すればいいと思いますけども。こういうようなようすも、まさにね、当事者の彼女が、「私が撮ってきます」って言って撮ってる。これはまた、僕の関係してるメディアに流すことによって一つの、まあ、議論を起こしたいということもやってます。

もうほんとに多様です。いや、こんな全然、『シン・ゴジラ』とか『君の名は。』みたいに観客は入らないけれども、ものすごくいいドキュメンタリー映画があるんですとかね。映画配給会社の方とかが、「堀さん」と、「実をいうと日本は今PKO活動、自衛隊の駆けつけ警護というのが問題になってますが、デンマーク人が撮影した映画がものすごく、今の日本の状況を考える上でもね、いいテーマなんです」と、「ところが、なかなか多くの人が見る、そういう機会には至ってません」ということで、そういった良質なドキュメンタリーとか、こういう社会派の、大きな映画館では上映されないけれども、すごくいい映画っていう、そういうのを持ち込んできてくれて、「堀さん、じゃあ、その監督にインタビューしませんか？」とかいう、そういう話で送ってきてくれる。

必ずしも、だからみんなとの協業っていうのは、その一市民ということだけじゃなくて、まさにメディアの発信力を求めている。「いいことやってんだけど、何でこれ、伝わってないかなあ」っていう、そういう人たちのためにも、まあ、そうしたマスメディア的インフラを開放していくということです。

ああ、ちなみにこれは皆さんに何を見てもらっているかという、これは熊本の地震で被災した、ある農家さんです。家は全壊です。で、情報の発信の支援も僕らはやっている一方で、記録をするっていう支援もやっています。これは、家はこういう状況になったら最終的に取り壊されます。じゃないと再建ができないから。その家を取り壊される前に、ねえ。やっぱり古い日本家屋、思い出

がいっぱい詰まってるじゃないですか？だから今、360度カメラっていうのがありまして、全部、記録できると。今、ほら、ヘッドマウントディスプレイ、ガチャンとここに、頭のところにかぶせて、こうやって上を見れば天井が見れて、後ろを見れば後ろの景色が見えてると。いわゆるバーチャルリアリティー、VRですね。プレイステーションVRが今、出ましたけれども、いろんなVRの機械がある。

これで将来、お子さんに見せてあげてくださいと。「ちっちゃいとき住んでた家、もうなくなっちゃったけど、地震のとき大変だったんだよ」「映像があるんだよ」ということをやれたらいいなと思って、僕はリクエストを受ければですね、僕が360度カメラを持ってそういうお宅の映像を記録して回るといってもやっています。これはただ単に、そういうノスタルジックな記録の保存っていうことだけでなく、災害現場が360度で記録が取れるっていうのは後々の検証材料にとっては非常にいい資料ですよ。いい資料になります。「震度7のクラスに襲われた地震の建物の壊れ方の構造、ちょっといろいろ見てみましょう」とかいうときの、一つの映像資料としても価値がありますね。これもある種の報道の在り方だと思いますし、知る権利を担保する一つのポイントだと思います。

あと、マスメディアがですね、報道する現場が必ずしもすべてとは限らないですよっていう話の中で、こないだ熊本で地震から一生懸命復興しようと思ってるのに、噴火が阿蘇の方で発生したじゃないですか。覚えてますか？2週間ほど前か、ごめんなさい、日付はいつだっけ、10月8日、今月の8日でした。発生直後に現場に行きました。これ、何を撮りに行ったかという、僕は明確な意図をもって撮りに行きました。この日の関東地域での噴火のニュースというのは、阿蘇で噴火ということで、朝から現場の中継も含めて、街が灰まみれになってる映像が繰り返し繰り返し流され流された。僕もそれを見たときにドキッとしました。阿蘇に何回も取材に行ってるもんですから、「ああ、これはもう大変なことになったな」と。「せっかく

地震からの復興・復旧、しかも秋の観光シーズン、温泉街も含めて、観光客、年末にかけて取り戻そうと言ったのに、とんでもないことになったな」と。ただ、「待てよ」と。噴火で一体どれぐらいの地域がほんとに被災したのかっていうのは、この映像だけで見てもよく分からないなということ、実際に行きます。

で、行って何を伝えるかっていう、そのどこからどこが実害で、どこからどこが、いわゆる風評被害だとか。風評被害っていうのは、みんなも原発の事故後、よく耳にするようになったと思います。ほんとに被害がないんだけど、これは被害があるんじゃないのっていうことで、「野菜を買いません」とかね、「行くの、やめました」とか。「いや、でも、正確に値、見てください」と、「全然、何の放射線の影響、ないじゃないですか」「いやあ、でも」という、あれ、風評被害です。でも、一方でマイクロシーベルト、「1時間に何マイクロシーベルト以上で、ここにいると1年間の被ばく量超えるから、ここは立ち入るのにはほんとに気を付けなきゃいけないよね」とか、そういう地域もあるわけです。そのグラデーションっていうのをしっかり伝えなきゃいけないんだけど、ついつい、やっぱり大ざっぱになっちゃいますよね。「福島は」っていったら、「いや、福島、待ってよ」と、浜通りと会津で全然違うし。

このときの阿蘇も、「阿蘇は」っていう主語で語られていたので、「ほんまかいな」ということで現場に行ってみると、これ、もうすでに阿蘇市内、入ってるんです。東京では大々的に、「阿蘇市内で噴火」と、「灰の影響、深刻」と報道されている中、行ったら灰なんかほとんどないんです、まだ。匂いも、ほんとにかすかに硫黄の匂いがするぐらいかなあっていう感じなんです。で、田畑（でんばた）も問題ないですし、道路が灰に覆われてるわけではないです。だから、阿蘇市内でも被害のないところがあるんだなと。ところがある一角に行くと町の景色が一変します。車は、ごらんのよう

ングされるような現状になっている。ところが、ほんとに灰の降った地域って限られてる。で、こういうこともあわせて伝えていくという作業もやっています。

で、これもですね、僕が、まあ、それが完全に単独で取材に行くかっていうと、その前段としてSNSなども通じてですよ、「堀さん」と、「うちの地元、阿蘇なんですけど、うちの実家の方の農業、観光牧場は大丈夫だったんですけどね、風評被害が心配ですね」とか、ころっとコメントが入ってきたりするんです。「そうだよなあ」って、「じゃあ行こう」と。

あと、最近で、「土人発言」っていうのがありましたよね。土人発言。とんでもない発言だと思いますよ。高江っていうヘリパッドの建設、沖縄の高江の問題に関しては、本土からもいろんな反対運動の人たちが入ってるし、警察も応援が、関西、関東、九州、各地域から入って。で、衝突する中で若い機動隊員が、その反対運動をしている方々に、「この土人が」って言ったと。非常に見下す言い方ですから、まあ、本土がいかにも沖縄を見下しているかというその表れである、大きな問題になりました。僕もああいう言い方は絶対してほしくないなと思うし、憤慨する一方で、一方で、高江にもよく行きますが、そういうことは起こるだろうなっていう現状もあるんです。

ちょっとこの映像も見てみましょう。これも僕のところにいろんな人たちから、「高江の現状をフラットに見たい」っていういろんな声が入ってくるので、「じゃあ、実際に現場に行って、その映像を皆さんと見ながら一緒に考えましょう」、そのために取材してます。

(映像音声)

堀：今年7月ですね。まさに高江でのヘリパッドの建設が再開されて、地元の住民の皆さん、そして、まあ、基地反対運動をやっている本土の皆さん、もしくは高江以外のです。高江の住民の皆さんはほとんどこの運動には参加してないんですね。実

は参加すると町が割れるから、村が割れるし。だから、まあ、その運動家の皆さんに委ねている、もしくは静観しているというのが地元の住民の方々の多くの態度なんです。まあ、ごらんのように、もうほんとに車のナンバー見るとね、やっぱり東京のナンバーばかりだ、足立ナンバーとか。よく沖縄本島までこんなに大きな装甲車や警察車両を運んできたなど。ああ、これずいぶん前から計画されていたんだなっていうのがよく分かりましたけれども。まあ、尋常じゃない形で、この反対運動を阻止するという構図ができあがってる。まあ、完全に国家権力バーサスという現場ですよ。

表は、さっき見たように厳戒態勢、で、裏の方にN1裏ゲートっていうのがありまして、その裏に通じるところに行ってみると、まあ、まさに沖縄らしい農家さんの風景が連なって小さなテントがありまして。その小さなテント……。

(映像音声)

堀：まあ、今、見たいに、機動隊員は強制排除するときにはかなり強硬に排除するので、その過程で殴ったりとか、「とんでもないな、検察権力怖いな」と思う現場もあります。許せないなっていうのもありますし、そもそも政府がなぜ対話のテーブルにつかないんだって憤りもありますね。

一方で、先鋭化した運動は現場にはありまして、まあ、事の本質よく分からないで投入されている隊員たちも、毎日のように、「あんたがやってることは犯罪だよ」「あんたが戦争に行きなさいよ」っていう、攻められているところで、黙って、まあ、頭を下げている人たちもいる。「暴発したらやだな」っていうのが、実を言うと、本当に沖縄のこの高江を守りたいなと思っている地元の人たちの声だったりもするわけですね。

で、僕が取材をしている、この定期的に会っている糸数さんっていう、この男性は、まさに、まあ、沖縄県の島の出身の方で、自然を守るためにここに1人でテントを張ってずっとウォッチしてた。この方は、対立ではなくてね、具体的にどん

な自然を守らなきゃいけないのかっていうのを、いろんな調査したり蓄積をして、それをもって政府やいろんな人たちにも、「ここはね、ヘリパッドを建設するようなどこじゃないんです」ということを運動してる。ただ、もうこの人の懸念っていうのは、「ほんとに対立がどこかではじけていってしまう、過激な運動になっていくことっていうのを非常に心配だ」という話をします。だから、「僕のスタンスはこうした山原(やんばる)の森の自然を丁寧に伝えることだ」。いや、なかなかね、この人に半日付き添ってこの森を案内してもらったりすると、「いや、こういう自然があるんですよ」というのを教えてくれるんです。

建設のために水をはけさせる側溝ができてるんですね。側溝がU字溝ってあって、こういうU字の形のコンクリや側溝ができてる。そこに、この山原の森に住んでるイモリが落ちると自分ではい上がれない、そこで干からびて死んじゃう。だから、糸数さん何やってるかっていうと、イモリはい上がってこれるように小さい橋みたいなのを作って、スロープを作ってやって、落ちたら上がれるようにっていう、そういう、もうほんとに小さい命に目を向けることで、改めてこの山原の森っていう、高江の建設の問題の現場がある。まあ、そんな話もね。

まあ、僕らがつまり、その普段のニュースで見聞きしている現場っていうのはある特定の現場ですし、切り取られた現場であるということです。それを、「それでいいのか」と言われると、おそらくそれではよくないと思います。やっぱり物事を本当に解決する上では、賛成があれば反対があるっていう声も知り、双方が議論を続けて解決策を導き出すということが非常に大事ですし、Media(メディア)はmedium(メディウム)の複数形ですよ、まさに。媒介、中間地点であるものの複数形としてのメディア。人々が参画しなきゃいけない。そういうフラットな環境があって、やっぱり知る権利というのは、双方にとって公知されるべき問題だと思います。多角的な検証が必要ですし、冷静な議論も必要だ。

まあ、ある種、このネットっていうのは、そういう参画する場をつくる上では一つ有効なツールにはなってるなあとかと思ってますし、マスコミと市民との協業や新しい情報発信の在り方っていうのは、もっともっと皆さんと一緒に模索していきたいなと思ってます。僕よりも、多分、皆さんの方がデジタルネイティブの世代としては、もっといろんな新しいことがこれからできると思うので、ぜひ力を貸してください。以上です、ありがとうございました。

塚本：ありがとうございました。

堀：ありがとうございました。

塚本：それではコメントーターの方にお話をお願いしたいと思います。

瀬戸：ありがとうございました。大変、興味深いお話だったですね。

「知る権利」というのを簡単に言うとなすね、基本的には「国民主権」、それから「民主主義というもののために不可欠なものである」と。国民主権という原理に立つこと、それから民主主義をずっと続けていくためには、知る権利というのは不可欠だということです。

で、マスメディアとかジャーナリズムというのは、この、「国民の知る権利に奉仕するもの」として位置付けられてきたわけですね。なぜメディアの報道の自由、取材の自由があるかというと、この、「知る権利に奉仕するために不可欠なもの」であるからです。マスメディアに対して取材の自由、報道の自由が与えられてきたのには、こういう背景があります。ですので、この、「知る権利」というのは本来、「マスメディアが国民のために、国民の代わりに行使する」、そういうふう位置付けられてきたわけですね。

ですけども、このメディアの環境というのは大きく変わりました。特にインターネットというのが出てきた。それからソーシャルメディアが発達

してきた。誰もが不特定多数の人に大量の情報を流すことができるようになりました。まあ、いろんな手段を通じて、ブログでもSNSでも、それからYouTubeでも、いろんなものが上げられるようになりました。

で、これによってですね、メディアっていうのは、いわゆるマスメディアの独占ではなくなったわけですね。誰もがジャーナリストになる、誰もが報告者になる、そういうような時代になってきたわけです。そうするとやっぱりマスメディアの、いわゆる新聞・放送というマスメディアの立ち位置も変わってきているというのが今の現状ですね。電波というのもメディアの独占物ではなくなってきているということです。

これは本来、非常にいいことですね。基本的にはいいことです。で、マスメディアというの、今も、すべてのことが報道できるわけではありません。それぞれのところで起きている事件は、その地にいる人の方が早く、かつ正確に伝えることができます。

それから、先ほどお話あったように、弁護士さんとか建築家とか、それぞれの専門家がたくさんいるんです。ジャーナリストはそれぞれ、まあ、幅広くいろいろ押さえていても、専門家ではありませんから、そちらの方の人たちがよく知ってるわけですね。そういう人たちが直接ですね、いろんなことを発信するようになるということは、これは基本的にはいいことですよね。それはもう戻れない状況ですし、そういう方向に進むということは、これは基本的には歓迎すべきことだと思います。

これによって知る権利というものが、まあ、いわばメディアという代理店抜きで進められていくということになってくるわけですが、しかしそれがスムーズにいくかというと、なかなか難しいこともたくさん出てきているというのが一方であると思います。たくさん混乱が起きてる。意図的な悪意ある情報とかですね、それからデマ情報、詐欺情報、誇大情報、そんなのもどんどん飛び交ってくる。それをチェックするの、なかなか難し

いという、そういう状況にあります。

今、特に学生の皆さんは、ほとんど新聞も読まないテレビも見ないという、そういう生活。まあ、ネットで見ればね、ネットがあれば大体分かれる。ニュースもYahoo!の最初に上がってくるのを見てれば大体分かるという、そういうような感じにいるかと思うんですけども、そのところをちょっと一つ考えてほしい。ネットで分かるものはあるけど、分からないものもある、そういうような状況にあるということですね。

一方でですね、この情報社会というのは、国家の力とか官僚の力で管理する側面が非常に強くなってきているという、そういう状況が生まれていると思います。日本ではとりわけ顕著ですね。国家機密というのが拡大して情報に近づきにくくなっている。元々日本は、一般市民が自由に取材できる風土はないですね。これは既存のマスメディアの責任もあると思いますけども記者クラブとか、いろんな形で間に壁がある。フリーのジャーナリストがこれほど活動しにくい国というのは、民主主義国家、先進国では少ない。アメリカなんかだと、かなりフリーな人が取材できますよね。堀さんも向こうに行ってそういう話をされたということがありましたけども。そういう状況の中ではですね、なかなか知る権利というものが使いにくくなる。

もう一つの問題はですね、知る権利に奉仕すべきメディアが、まあ、一部と言いたいんですけども、政府の広報機関のような振る舞いをしているところが、今、目立つ。これは堀さんに申し訳ないかもしれませんが、NHKもそういうところがあるんですね。特に政治・経済の分野なんかにおいては、そんな感じがするというところです。

一方で、その知る権利を保証するものとして、北原先生の専門で、情報公開法っていうシステムがある。いろんな情報公開がされてますけども、肝心なところは今、たくさん墨塗りになって出てくる。どれを公開するかしないかっていうのは、その国家の管理者の方に委ねられているというのが、一方で現状にあります。知る権利というのは、今の時代には非常に大きな壁にぶち当たってるっ

ていうふうに思います。

それを打開する道としてはどうということが考えられるかというと、一つは、市民の発信力を強化することだと思いますね。それには堀さんの8bitNewsのようなプロの関わる市民参加のニュースサイトっていいですかね、そういうのがたくさんできる、そういう形のものが、一つのブレイクスルーする方法になりうると思いますね。

メディアはですね、先ほどBBCとかガーディアンのお話がありましたけれども、メディアそのものがそういうところに進出していくと、メディアが今までと同じような形の発信をするだけじゃなくて、つまり新聞は紙の媒体を印刷して届けるっていうだけじゃなくて、まあ、それは引き続きやるとして、ネット上で、先ほど、堀さんの表現で言うと、「マスコミのインフラを利用する」という、そういう形で市民が参加していくと、そういうようなサイトというものがこれから必要になってくるのではないかというふうに思います。ほんとにジャーナリズムとかパブリック・アクセスとか、そんなような時代に動いてると思いますけども、そちらの方向を探っていく。まあ、なかなか堀さんのようなエネルギッシュな活動するっていうジャーナリストは、出てきにくいと思いますけども、そういう方たちが先頭になってそういう道を開いてくというのとは一つだと思います。

もう一つはですね、やっぱり既存のメディア、特に新聞の奮起というものが必要になってくるというふうに思います。国家権力の力が強くなってる時代だからこそ、極力、国家悪とか権力悪—これはどうしても生じるものです—というのを暴く。プロとして、職業集団として、ジャーナリストの調査報道的なものがやっぱり必要であると、プロのジャーナリストの活動というのが必要であるというふうに思ってます。

他の仕事を持つ人たちがですね、まあ、その場で遭遇したことについて報道していくことには強みがありますけれども、継続的に職業的にやっていくという集団もやっぱり必要であるというふうに思います。ですので、プロの今のジャーナリス

トが、伝える手段がいろいろこれから変わっていくにしても、調査報道をしていくというようなプロのジャーナリストっていうものが、やはり必要です。

先ほど、むのたけじさんがね、登場されてました。僕はジャーナリズム論という授業を持ってるので、ちょうど先週ですね、むのたけじさんは出てきませんでしたけども、石橋湛山とか、近藤操とかね、それから菊竹六鼓という人の名前を挙げて、当時、あの時代でも、言うべきことを言う、書くべきことを書く人はいたんだということを授業の中で紹介したと思います。

で、なぜですね、ああいう無残なことになってしまうのか。プロパガンダってのは怖いですよ、やっぱり。国家権力が多様な言論を許さず、一つの方向に持ってこうとすると、もうナチスは、まあ、言うまでもありませんけども、国を滅ぼしてしまう。そういうときに言うべきことを言う、書くべきことを書くジャーナリストは必要なんです。石橋湛山、菊竹六鼓、近藤操、こういう人たちが口をそろえて言ってることは、「あの時代の人たちは、書こうと思えば書けたんだ」と、「書かなかったんだ」ということです。それはもちろんね、いろんな法律によって規制されてるっていう事実があります。ありますけども、自らその気概を放ってしまった。長いものに巻かれてしまう。中には積極的に協力して、まあ、例えば航空機の献納運動とか、ああいうことを新聞はやったんですね。もうメディアの仕事ではない。そんなような、あの時代はやはりいろんな圧迫はあったにせよ、ジャーナリストの気概がなかったってことが最大のメディアの問題であるってことを、あの時代にいた人が口をそろえて言ってるということは、やっぱりもう一度認識しなければいけないと思うんですね。そういうことも含めてプロのジャーナリストがしっかりするということが重要だと思います。

で、プロのジャーナリストが調査報道なんかやっていく上で求められるのは一般の人の理解なんですね。一般の人の理解がないといけないんですけど、今の、特に若い人たちに対して僕が懸念し

てるのは、権力というものについて、あまりにもナイーブであるということですね。権力の、何て言うんだらうね、心地いい言葉に簡単に乗っかってしまう。まあ、「日本は素晴らしい国」だと言われれば、それはそうだなと思いたいですね。民族主義とかナショナリズム、そういったものにどんどん入ってく。むしろ同調圧力をかけてくる。

例えば原発の問題でもですね、それから集団的自衛権の問題でも、憲法解釈なんかの問題でも、簡単に政府の言うことを信用してそのまま乗っかってしまう。乗っかってこない人のことを、むしろ、何かやり玉に挙げるっていうね。で、メディアのことを批判するという、そっちの方向にいつてしまってるというのはなぜだろう。特定秘密保護法ってのが何年か前に成立したんですけども、そのときもですね、これは知る権利に真っ向から対立する問題なんですね。それを受け入れてしまうという、そういったナイーブさっていうかな、悪気はないと思うんですけども、そういったものも非常に心配です。

ネット社会ってのは、むしろ情報が管理しやすい世界なんですね、逆に言うとな。中国とかサウジなんてのは、まさにそれが出てます。言論の自由というとき、権力が、新聞なんかを批判して例えば発行停止にするというのは難しいです。しかしネット上では簡単に規制できるっていう、そういう世界になってるということも考えなければいけないことだと思います。

塚本：ありがとうございました。

それでは北原先生、よろしくお願いします。

北原：もう、瀬戸先生に大体おっしゃっていたので、あまり付け加えることがないのですが。若干の感想じみたことを申し上げますと、まず法的には、まあ、教科書的な知識ですけど、いわゆる、「博多駅テレビフィルム事件」という、ずいぶん昔の、学生運動がさかんだった時代の事件で、特別公務員暴行陵虐罪という恐ろしい名前の、要するに機動隊が学生に暴力を振るったのではない

かということが争われました。その現場をマスコミが、当時はフィルムですね、で撮っていたのではないかということで、そのフィルムの提出を裁判所が命じたので、マスコミがそれを出すか出さないかでもめたという事件です。

その際に、「取材の自由」っていうのが実際には、まあ、テーマだったんですが、その前提として、「報道機関の報道は、国民の知る権利に資するものであり、事実の報道の自由は、表現の自由によって保障される」と、こういう文言を前提に置いたんですね。

裁判では、取材の自由っていうのは若干劣るという見方で、表現の自由にはもちろん保証されるけれども、「十分尊重に値する」という言い方をしておりまして、結果的にあまり尊重してないという。つまり、ずばりそのもの、取材の自由というものがあるというような見方をしておりません。で、その前提として、先ほど申し上げましたように、「事実の報道の自由は、表現の自由によって保障される」と、そこで、「事実の報道の自由」っていう言い方をしているわけですね。

その後、最高裁は、じゃあ、その事実の報道の自由と知る権利について明確な定義をしたかということ、そういうことはございませんで、それはもう主に学説、学者、それから、まあ、もちろん国民の解釈に委ねられていると。で、一部、行政が持っている情報については、学説はですね、「知る権利に基づいて情報公開法を制定できる」ということで、実際に制定されているのですが、情報公開法には、「知る権利」「報道の自由」という、特に「知る権利」という言葉が出てくるわけではありません。ただ一部、例えば飯能市のように、「飯能市情報公開条例」とか、あるいはお隣の、「入間市情報公開条例」と、条例のレベルでは、確か入間市の場合は、「知る権利」っていう言葉が明記されていたと思います。

今日の話は、大変興味深かったのは、特にこの、「事実の報道の自由」っていう「事実は何なんでしょうか」、いうところが、やはり今までのマスメディアはあまり、あまりといえますか、少し無視

してきていたのかなと。まあ、アメリカではそのために公平原則というのをだいぶ長いこと維持してまいりまして、なるべく公平な報道に心掛けなさいと。しかしながらこの法、これはもう今や放棄されておりまして、なるべく、多様なメディアが存在するという点だけで、まあ、表現の自由、知る権利が担保されるのではないかという考えに変わってきているわけですね。

日本の場合も依然として放送法には確か、公平原則に類するものがあると思いますが、実際の現場で事実をどう伝えるのかっていう点については、確かにマスメディアは、今まで真剣に取り組んでこなかったかもしれないという疑問もあり、今日はほんとにその最先端のお話を伺いまして非常に勉強になりました。

ただ、まあ、私の専門分野から言いますと、知る権利というのは、宣言されているだけで中身がまだはつきりしない。先ほども言いましたように、最高裁で述べられているだけですから、その中身を充実するにはどうやったらいいのかと、今日のお話はその最先端のお話の一つだったと思いますが。私の感想といたしましては、それですね、やはりセットになって考えてなきゃいけないのになって。取材の自由と報道の自由と、それから知る権利というのは別々のものじゃないんだっていうのはよく分かりまして。かつ、それから、市民が参加するための前提として、市民社会といえますか国民の意識といえますか、これはある程度充実していないと機能しないのではないかなという気がいたします。

先ほど冒頭でお話しになりましたように、まあ、アウシュビッツの話も出てまいりましたが、もし、その当時も同じように市民が参加してスマホなんかあればですね、そういう事件はなかなか起こしにくいといえますか、すぐにばれてしまうという気がいたしますね。だから、これからその市民と、どのようにそれを巻き込んで、それを政治過程にまた投げ返していくのか。ごちゃごちゃの、そのいっぱいある、真偽の定かでない情報をもう一度確認するというような作業をされていて、そ

れでその真理に迫っていく。大変素晴らしいことではないかと、非常に参考になりました。

で、最後に付け加えさせていただきますと、私もYouTubeはよく見まして、つい面白いYouTubeを連続して見ますと、もう深夜になってしまうということが度々ありましてね。私の関心からいきますと、現在の、まあ、いろんな世界の情勢もそうですね、過去の歴史についてもですね、やはり知る権利っていうのはありうるのかもしれないと思います。

昔の見方と今の見方って、だいぶ違ってきているわけですね。フランス革命一つとってもですね、有名な、「ヴァンデの虐殺」っていうのがありまして、フランスの革命派は、ヴァンデ地方を制圧するために大量虐殺をしていると。女性や子どもを、あそこ、ロワール川ですか、溺れさせたり、あるいはそのまま馬で踏みつぶしたりとか、何かかなり残虐なことをやっているというような、そういう、まあ、批判も出てまいりました。それが今のヴァンデの地方の一部の団体が当時の服を着て再現しているというようなビデオを見まして、なかなかこれは、プロパガンダかもしれませんが、これはどの程度ほんとなんだろうか。別の本を読んだ、まあ、活字の本では、簡単に言いますと、ヴァンデの虐殺っていうのは、元祖ジェノサイドとすると、ナチが本家ジェノサイドみたいな話で。

それだけにとどまらずですね、あらゆる歴史問題をもう一度、ほんとにその知る権利からも、もう一度見直すというような作業、だから最先端の情報だけではなくて、国民のリテラシー能力を上げるためには、今のことだけじゃなくて、過去も振り返ってしっかり見据えていく必要があるんじゃないかといった、という感想を持ちましたね。

簡単ですけど、以上で私の感想といたします。

塚本：ありがとうございます。

堀：一言だけいいですか？

塚本：はい。

堀：今の先生のお話、すごい重要なポイントで。

報道する側も、取材する側の話も、大事なんですけど、まあ、何でも市民メディアやってるかっていうと、みんな参画が必要かっていうと、やっぱり社会側の情報に対しての感度とか、いわゆる当事者性、「何でもマスコミは伝えないんだ」「何でも政府、やんないんだ」じゃなくて、「じゃあ、俺、やってみようかな」とか、「私、これやれるな」とっていう、そういう目線を持った社会じゃないと、揺さぶられやすいし利用もされ易いですね。

で、戦争なんていうのは権力者が引き起こすってことよりかは、実を言うと、大衆社会の空気の方がどんどん後押ししていったりするんです。第二次世界大戦、太平洋戦争が始まったときもですね、東条英機はまさに、まあ、天皇陛下から、「何とかならないのか」と、「陸軍を押さえられるのは東条英機しかないんだ」という形で言われていた。で、アメリカとの交渉というのも念頭に置いて動き始めたときに、東条英機の下には、もうたくさんの手紙が寄せられて、「この売国奴」と、「引くのか」というような声がだんだんだんだん高まっていく。

醸成された空気を止めようと思ったら大変ですよ。

実を言うと、今日も、昨日もなんですけど、日中ジャーナリスト交流会議っていう、中国のジャーナリストの皆さんと、僕らジャーナリスト側が交流するってイベントがあったんですね。「中国と日本は戦争するんですか。僕は、戦争は国家間の宣戦布告するような戦争はないと思うけれども、突発的な衝突が発生する可能性はあるから、そういうときにどう報道するのかっていうのをよく考えてるんです」と、「皆さん、どうなんですか?」。中国の人たちもみんな同じ感覚でした。さすがに戦争をやって利益が生まれる時代じゃないから、いきなりわれわれが尖閣諸島を、上陸して、「これはわれわれの領土だ」「宣戦布告だ」なんていうことは当然考えられないし、やらないし、それを中国は30年間、改革開放で自由主義、導入してきて、経済活動が一番大事なんだとやってきたから、や

らない。でも、突発的なものはあると思うと。そのときにわれわれ報道としては、その熱を帯びた政府というか権力サイドに水をかけるようなことは、多分できると思うと。でも、それは一度始まってしまったら、もうメディア、止められないと。それは日本と中国とも共通の認識だったんです。その平時、「何もないときにどうするかっていうの、大事ですね」と。

で、もう一つ、市民社会側がものすごくやっぱり力を持っておかなきゃいけないのは、インターネット時代のプロパガンダっていうのは、ものすごく簡単です。発信源が、「どこから、誰が、どういう形」で情報を投げかけているのかがよく分からないうちに、それが、「そうなんだ」とって思われることがたくさんあります。

ISだってインターネットを使って、これはまあ、彼らはこういう自分たちの機関誌をPDFファイルにして世界中にばらまくわけですね。英語で、しかもすごく精巧な作りで、ビジュアルも充実させて。機関誌だけじゃないです、動画とか音楽とか。だんだんだんだん、「やっぱり正義はこっちにあるんだ」なんていうふうに感じさせるわけですね。だから、自分たちが軸足持っておかないと、あつという間に転がされてしまうので、そういう意味で言うと、この知る権利っていう問題っていうのは、単なる伝え手側、受け手側の話じゃないよということも、ぜひちょっと感じてもらえるといいなと思います。

ネット社会っていうのはもう、もはやみんなあれだから、もう、僕もみんなも対等っていうか、同じ発信者っていうことに。リツイートだってそうですもんね。「いいね」だってそうですもんね。皆さんの発信ですからね。ってことを、ちょっと付け加えたい。

塚本：ありがとうございます。

それでは、最初にお話ししましたように、会場から質問を受け付けたいと思います。質問、疑問を直接お答えいただける機会ですので、ぜひ手を挙げていただければと思いますが・・・どなたか、

いかがですか？

はい、ありがとうございます。はい、どうぞ。

学生：はい。こんにちは。今日は大変貴重なお話をありがとうございました。

私からの質問ですが、知る権利となると、必ずプライバシーの権利、プライバシーを守る権利と必ず衝突してしまう。で、発信する情報者がいれば、われわれ受け取る側がいて、発信する側も、伝えたい情報と、逆にそれでいて知られたくない情報ってのがあると思うんです。安全保障問題にしろ、原発問題にしろ、賛成派、反対派のその意見を聞いて、われわれ受け取る側が、まあ、それでも限られた情報だと思うんですけども、その限られた情報で、情報を整理して、受け取って、あるいは自分たちで判断してくっていうもので。例えば原発の問題だったら、「じゃあ、放射能ってどういうところが怖いんだろう」とか、1ミリシーベルトとか、ほんとにそれが、それで人間が一発で死んでしまうようなほんとに危険なものかなっていうのを、われわれが自分たちでそういうものについて調べていかなければいけないと思ったんですけども。その点についてはどうでしょうか？ お願いします。

堀：研究者であり専門家の先生方がいらっしゃるんで、お話、僕も伺ってみたいと思います。

まあ、現場でやっている人間の1人としては、ものすごく明確なポイントがあります、いつも自分のやることについての。これは、僕は元々、公共放送人なので、NHKマンなので、辞めた後も、「フリーのNHKマンです」とかよく言ったりするんですけども。基本的に、放送法の中にもですね、まあ、「健全な民主主義の発展に関わるように」とか「放送は公共の福祉に適合するように規律し」って書いてあるんですね。

で、日本国憲法においてもですね、表現の自由や、まあ、われわれの自由っていうのは、「あるものに照らし合わせて使ってください」って、それは公共の福祉なんですね。でも、公共の福祉って、

よく分かんないと思うんですけど、すごく簡単に言うと、「人権が衝突するような状況の調整機能」っていわれていて、要は、「誰かが自由に幸せになろうとする権利をじゃましちゃだめよ」と。あなたも存分に自由を発揮して幸せになってもいいし、あなたも自由に幸せになっていい、幸福の追及ができる社会と民主主義で、個人がきちんと尊重される社会。でもね、誰かの幸せじゃまするような、人権を侵害するようなことやっちゃだめよ、いう話なんですね。表現の自由とか、われわれはいっぱい自由はあるんだけど、「公共の福祉っていうのを考えてください」って言います。だから、いろいろ報道するときも、はたしてこの報道っていうのは本当に公共の福祉と照らし合わせて、誰のためになるんだろうとか、これって何かの何、誰かをものすごく、著しく人権を制約していくようなことにつながるのかなあと、そういうことを考えています。

だから、皆さんは自由に幸せになればいいけど、誰かの幸せがじゃまされてるようなことを感じたら、皆さんの自由を使ってその人を助けてあげる必要が、やっぱり責任としてあるんじゃないですかね。でも、逆をやっちゃいけないよっていうことじゃないですかね。

学生：はい。

堀：このあたり、でも、先生方はどう思われますか？ぜひ、ご見解を伺えれば。

瀬戸：要するに、一番最初に言った国民主権のため、それから民主主義のために役立つっていうか、その資するものについて知る権利があるという。表現の自由も限界があってね、人を人権侵害するような表現はだめなんであってね。

まあ、簡単に言うならば、放射能のどのぐらいのところで危ないのかな、危なくないのかっていうのは知る権利があると。誰その芸能人が離婚したとか別れそうだとか、そんなことを知る権利はないというふうに、まあ、ちょっと乱暴な言い

方すればね、そういうことになる。

塚本：はい。時間、チャイム鳴りましたので、残念ですが、今回はこれで終わらせていただきます。

本日はありがとうございました。

堀：ありがとうございました。

(録音終了)